

平成30年住宅・土地統計調査 高知県の概要

1 調査の目的

住宅・土地統計調査は、我が国における住戸（住宅及び住宅以外で人が居住する建物）に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的としています。

今回の「平成30年住宅・土地統計調査」では、近年において多様化している国民の居住状況や少子・高齢化等の社会・経済状況の変化を踏まえ、住宅のストックのみならず、少子・高齢社会を支える居住環境、耐震性・防火性といった住宅性能水準の達成度や省エネルギー性能住宅、土地の有効利用状況を明らかにすることをねらいとしています。また、住環境対策として空き家対策の重要性は年々高まっていることから、空き家を含めた住生活の実態を把握することとしています。

なお、住宅・土地統計調査は昭和23年以来5年ごとに実施してきた住宅統計調査の調査内容等を平成10年調査時に変更したものであり、平成30年調査はその15回目に当たります。

2 調査の期日

調査は、平成30年10月1日を調査期日として行われました。

3 調査の対象

調査期日において調査単位区内から抽出した住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯（1調査単位区当たり17住戸、全国で約370万住戸・世帯（本県で約2万9千住戸））を対象としました。

4 利用上の注意

(1) 当調査は、標本調査による推定結果であるため、四捨五入して表章しています（結果数値は四捨五入の桁は、調査年、項目により異なります）。したがって、表中の個々の数値の合計は、必ずしも総数と一致しない場合があります。

(2) 統計表の数値は標本誤差を含んでいます。

目次

I 住宅・世帯の概況

- 1 総住宅数と総世帯数の推移 1
- 2 居住世帯の有無 5

II 住宅の状況

- 1 住宅の建て方 8
- 2 住宅の構造 10
- 3 住宅の建築時期 12
- 4 建築の時期別の建て方 12
- 5 住宅の所有 13
- 6 専用住宅の規模 14
- 7 高齢者が住む住宅のバリアフリー化率 14
- 8 平成 26 年以降に行われた持ち家の耐震診断・耐震改修工事の状況 15

I 住宅・世帯の概況

1 総住宅数と総世帯数の推移 — 総住宅数は391,600戸で、全国第42位

平成30年10月1日現在における本県の総住宅数は391,600戸で、前回調査(平成25年)から800戸、0.2%減少しており、昭和33年以降初めて減少している。

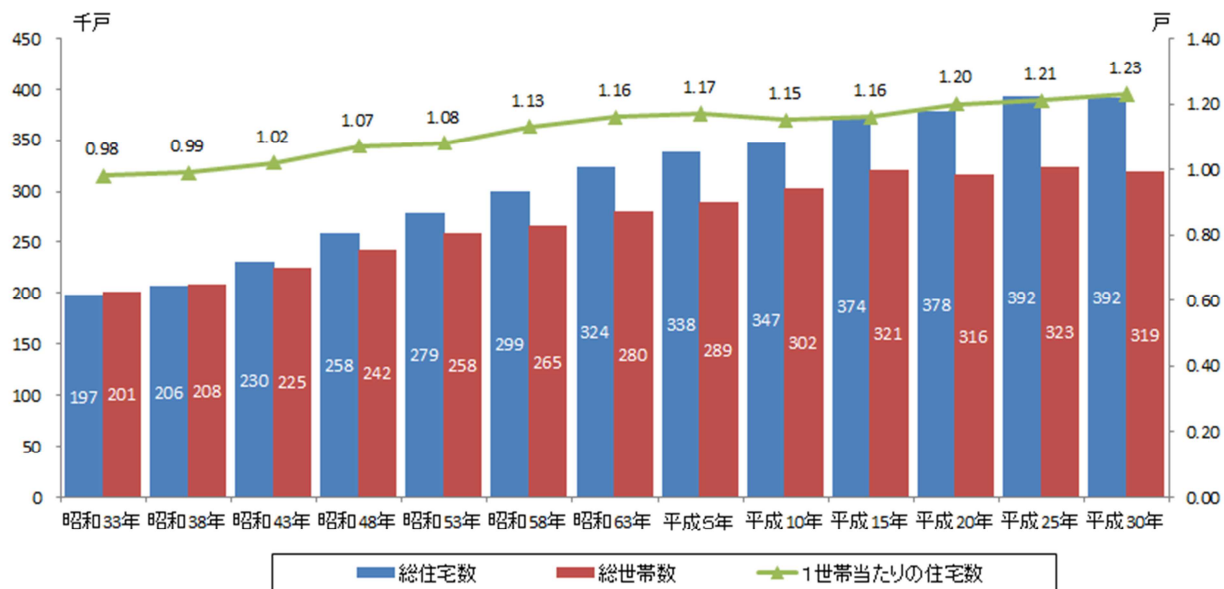
また、本県の総世帯数は318,700世帯で、前回調査から4,400世帯、1.4%減少している。

本県では、昭和43年に総住宅数が総世帯数を上回って以降、平成30年には72,900戸上回り、1世帯当たりの住宅数は1.23戸となっている。

表I-1-1 総住宅数、総世帯数及び1世帯当たりの住宅数の推移

	総住宅数	総世帯数	1世帯当たりの住宅数
	(戸)	(世帯)	(戸)
平成30年	391,600	318,700	1.23
平成25年	392,400	323,100	1.21
平成20年	377,700	315,500	1.20
平成15年	373,500	320,700	1.16
平成10年	347,200	302,100	1.15
平成5年	337,500	288,700	1.17
昭和63年	323,500	280,000	1.16
昭和58年	299,000	265,400	1.13
昭和53年	278,800	257,600	1.08
昭和48年	258,300	242,400	1.07
昭和43年	230,020	224,720	1.02
昭和38年	206,000	208,000	0.99
昭和33年	197,000	201,000	0.98

図 I-1-1 総住宅数、総世帯数及び1世帯当たりの住宅数の推移



表I-1-2 総住宅数の全国比較

	総住宅数			総住宅数の 全国順位	増減率の 全国順位
	平成30年	平成25年	増減率		
全 国	62,407,400	60,628,600	2.9		
北海道	2,807,200	2,746,600	2.2	7	30
青森県	592,400	586,300	1.0	31	41
岩手県	579,300	552,100	4.9	33	8
宮城県	1,089,300	1,034,100	5.3	14	5
秋田県	445,700	446,900	△ 0.3	40	46
山形県	449,000	431,900	4.0	39	14
福島県	861,300	782,300	10.1	22	2
茨城県	1,328,900	1,268,200	4.8	13	9
栃木県	926,700	879,000	5.4	18	4
群馬県	949,000	902,900	5.1	17	6
埼玉県	3,384,700	3,266,300	3.6	5	17
千葉県	3,029,800	2,896,200	4.6	6	10
東京都	7,671,600	7,359,400	4.2	1	12
神奈川県	4,503,500	4,350,800	3.5	3	19
新潟県	994,500	972,300	2.3	16	28
富山県	452,600	439,000	3.1	38	23
石川県	535,800	520,400	3.0	35	24
福井県	325,400	309,600	5.1	45	6
山梨県	422,000	422,100	0.0	41	43
長野県	1,007,900	982,200	2.6	15	26
岐阜県	893,900	878,400	1.8	20	35
静岡県	1,714,700	1,659,300	3.3	10	21
愛知県	3,481,800	3,439,000	1.2	4	39
三重県	853,700	831,200	2.7	23	25
滋賀県	626,000	602,500	3.9	29	15
京都府	1,338,300	1,320,300	1.4	12	37
大阪府	4,680,200	4,586,000	2.1	2	32
兵庫県	2,680,900	2,733,700	△ 1.9	8	47
奈良県	617,600	615,000	0.4	30	42
和歌山県	485,200	475,900	2.0	37	33
鳥取県	256,600	250,100	2.6	47	26
島根県	314,200	304,200	3.3	46	21
岡山県	916,300	885,300	3.5	19	19
広島県	1,430,700	1,293,500	10.6	11	1
山口県	719,900	706,400	1.9	25	34
徳島県	380,700	364,600	4.4	43	11
香川県	487,700	470,500	3.7	36	16
愛媛県	714,300	705,200	1.3	26	38
高知県	391,600	392,400	△ 0.2	42	45
福岡県	2,581,200	2,492,700	3.6	9	17
佐賀県	352,100	338,200	4.1	44	13
長崎県	659,500	660,100	△ 0.1	27	44
熊本県	813,700	804,300	1.2	24	39
大分県	581,800	569,500	2.2	32	30
宮崎県	546,400	533,900	2.3	34	28
鹿児島県	879,400	864,700	1.7	21	36
沖縄県	652,600	602,800	8.3	28	3

表 I-1-3 都道府県別、居住世帯の有無別住宅数 (平成 30 年)

(戸)

	総 数	居住世帯あり	居住世帯なし					建築中
			総 数	一時現在者のみ	空き家	うち賃貸用の住宅		
						うち賃貸用の住宅	うち売却用の住宅	
全 国	62,407,400	53,616,300	8,791,100	216,700	8,488,600	4,327,200	293,200	85,800
北 海 道	2,807,200	2,416,700	390,500	5,200	379,800	204,600	9,000	5,500
青 森 県	592,400	501,500	91,000	1,700	88,700	39,200	1,400	600
岩 手 県	579,300	483,600	95,700	1,800	93,500	38,600	1,100	500
宮 城 県	1,089,300	953,600	135,700	3,400	130,500	72,700	3,600	1,800
秋 田 県	445,700	383,800	61,900	600	60,800	19,600	1,000	500
山 形 県	449,000	393,200	55,700	1,100	54,200	21,500	1,400	500
福 島 県	861,300	731,100	130,200	5,600	123,500	56,500	2,600	1,100
茨 城 県	1,328,900	1,126,600	202,300	3,500	197,200	105,400	4,500	1,500
栃 木 県	926,700	761,400	165,400	3,200	160,700	83,400	3,600	1,500
群 馬 県	949,000	786,600	162,400	3,100	158,300	77,100	3,900	1,000
埼 玉 県	3,384,700	3,023,300	361,500	7,600	346,200	199,400	15,300	7,700
千 葉 県	3,029,800	2,635,200	394,600	6,600	382,500	198,300	16,200	5,500
東 京 都	7,671,600	6,805,500	866,100	47,200	809,900	579,000	41,500	9,100
神 奈 川 県	4,503,500	4,000,000	503,500	14,100	484,700	295,000	23,800	4,700
新 潟 県	994,500	844,300	150,300	2,200	146,200	58,500	3,900	1,800
富 山 県	452,600	390,900	61,600	1,000	60,000	24,900	1,500	600
石 川 県	535,800	455,000	80,800	2,100	77,800	36,300	1,100	800
福 井 県	325,400	279,300	46,100	800	45,000	18,700	1,100	200
山 梨 県	422,000	329,200	92,800	2,100	90,000	35,600	1,200	700
長 野 県	1,007,900	806,600	201,300	2,800	197,300	61,100	3,400	1,300
岐 阜 県	893,900	750,300	143,600	2,600	139,800	64,100	3,900	1,100
静 岡 県	1,714,700	1,425,100	289,600	5,600	281,600	142,300	9,200	2,400
愛 知 県	3,481,800	3,069,200	412,600	11,800	393,800	230,900	13,100	7,000
三 重 県	853,700	720,000	133,700	2,800	129,600	43,000	2,500	1,300
滋 賀 県	626,000	543,000	83,000	1,000	81,200	32,800	2,800	800
京 都 府	1,338,300	1,158,900	179,400	5,600	171,800	76,700	6,900	2,000
大 阪 府	4,680,200	3,949,600	730,700	18,000	709,400	453,900	35,800	3,200
兵 庫 県	2,680,900	2,308,700	372,300	8,200	360,200	177,700	18,600	3,900
奈 良 県	617,600	529,000	88,500	800	87,200	35,200	3,200	600
和 歌 山 県	485,200	383,900	101,300	2,500	98,400	34,000	2,600	300
鳥 取 県	256,600	215,600	41,000	700	39,900	14,900	800	500
島 根 県	314,200	264,700	49,500	900	48,300	13,000	600	300
岡 山 県	916,300	771,100	145,300	1,700	142,500	62,200	3,300	1,000
広 島 県	1,430,700	1,208,800	221,900	4,800	215,600	89,000	5,900	1,500
山 口 県	719,900	591,000	128,800	1,500	126,800	50,300	2,800	500
徳 島 県	380,700	305,300	75,400	1,000	74,100	30,200	1,500	400
香 川 県	487,700	397,600	90,100	1,300	88,200	36,900	1,800	600
愛 媛 県	714,300	581,400	132,900	1,400	129,800	49,700	3,100	1,800
高 知 県	391,600	315,400	76,200	1,200	74,600	21,200	800	400
福 岡 県	2,581,200	2,239,000	342,200	10,100	328,600	180,200	16,700	3,600
佐 賀 県	352,100	300,300	51,800	1,000	50,500	21,100	1,600	200
長 崎 県	659,500	555,200	104,300	2,300	101,500	37,900	2,300	400
熊 本 県	813,700	698,100	115,600	2,300	111,900	41,400	2,900	1,400
大 分 県	581,800	481,800	100,000	1,700	97,700	42,100	2,100	600
宮 崎 県	546,400	460,200	86,200	1,600	84,200	30,900	2,000	400
鹿 児 島 県	879,400	709,000	170,400	1,900	167,000	53,600	3,900	1,500
沖 縄 県	652,600	577,000	75,600	6,800	67,900	36,400	1,200	1,000

2 居住世帯の有無 — 空き家率は19.1%、全国5位

本県の総住宅数391,600戸のうち、居住世帯のある住宅の数は、315,400戸で総住宅数の80.5%を占め、空き家などの居住世帯のない住宅は76,200戸で、総住宅数の19.5%となっている。

前回調査（平成25年）から、居住世帯のある住宅は、5,500戸（1.7%）減少している。居住世帯のない住宅は、4,700戸（6.6%）増加している。

居住世帯のない住宅の内訳をみると、「空き家」が74,600戸で最も多く、総住宅数に占める空き家の割合（空き家率）は、19.1%となっており、過去10回行った調査の結果では、過去最高の数値となり、全国でも5番目に高くなっている。

また、空き家の内訳をみると、「賃貸又は売却用の住宅」が22,000戸で、空き家全体に占める割合は、29.5%を占めている。

表I-2-1 居住世帯の有無別住宅数の推移

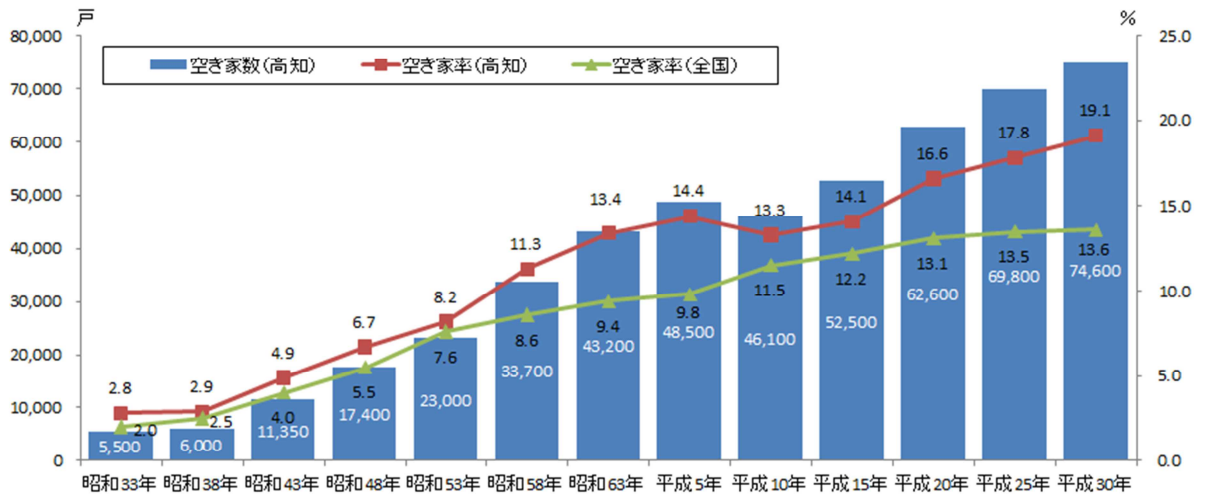
	総 数	居住世帯あり	居住世帯なし				建築中
			総 数	一時現在者のみ	空き家	うち賃貸又は売却用の住宅	
実数(戸)							
平成30年	391,600	315,400	76,200	1,200	74,600	22,000	400
平成25年	392,400	320,900	71,500	1,400	69,800	24,700	300
平成20年	377,700	312,800	64,900	2,200	62,600	28,300	200
平成15年	373,500	318,400	55,100	1,700	52,500	21,700	800
平成10年	347,200	298,500	48,700	2,100	46,100	17,700	600
平成5年	337,500	285,900	51,500	2,000	48,500	23,800	1,000
昭和63年	323,500	277,300	46,200	2,000	43,200	21,100	1,000
昭和58年	299,000	261,300	37,700	3,100	33,700	14,500	900
昭和53年	278,800	252,100	26,700	2,500	23,000	—	1,300
昭和48年	258,300	235,000	23,300	3,900	17,400	—	2,000
昭和43年	230,020	216,140	13,870	1,750	11,350	—	770
昭和38年	206,000	199,000	7,400	940	6,000	—	440
昭和33年	197,000	190,000	6,800	760	5,500	—	500
割合(%)							
平成30年	100.0	80.5	19.5	0.3	19.1	29.5	0.1
平成25年	100.0	81.8	18.2	0.4	17.8	35.4	0.1
平成20年	100.0	82.8	17.2	0.6	16.6	45.2	0.1
平成15年	100.1	85.3	14.8	0.5	14.1	41.3	0.2
平成10年	100.0	86.0	14.0	0.6	13.3	38.4	0.2
平成5年	100.0	84.7	15.3	0.6	14.4	49.1	0.3
昭和63年	100.0	85.7	14.3	0.6	13.4	48.8	0.3
昭和58年	100.0	87.4	12.6	1.0	11.3	43.0	0.3
昭和53年	100.0	90.4	9.6	0.9	8.2	—	0.5
昭和48年	100.0	91.0	9.0	1.5	6.7	—	0.8
昭和43年	100.0	94.0	6.0	0.8	4.9	—	0.3
昭和38年	100.0	96.6	3.6	0.5	2.9	—	0.2
昭和33年	100.0	96.4	3.5	0.4	2.8	—	0.3
増減数(戸)							
平成25～30年	△ 800	△ 5,500	4,700	△ 200	4,800	△ 2,700	100
平成20～25年	14,700	8,100	6,600	△ 800	7,200	△ 3,600	100
平成15～20年	4,200	△ 5,600	9,800	500	10,100	6,600	△ 600
平成10～15年	26,300	19,900	6,400	△ 400	6,400	4,000	200
平成5～10年	9,700	12,600	△ 2,800	100	△ 2,400	△ 6,100	△ 400
昭和63～平成5年	14,000	8,600	5,300	0	5,300	2,700	0
昭和58～63年	24,500	16,000	8,500	△ 1,100	9,500	6,600	100
昭和53～58年	20,200	9,200	11,000	600	10,700	—	△ 400
昭和48～53年	20,500	17,100	3,400	△ 1,400	5,600	—	△ 700
昭和43～48年	28,280	18,860	9,430	2,150	6,050	—	1,230
昭和38～43年	24,020	17,140	6,470	810	5,350	—	330
昭和33～38年	9,000	9,000	600	180	500	—	△ 60
増減率(%)							
平成25～30年	△ 0.2	△ 1.7	6.6	△ 14.3	6.9	△ 10.9	33.3
平成20～25年	3.9	2.6	10.2	△ 36.4	11.5	△ 12.7	50.0
平成15～20年	1.1	△ 1.8	17.8	29.4	19.2	30.4	△ 75.0
平成10～15年	7.6	6.7	13.1	△ 19.0	13.9	22.6	33.3
平成5～10年	2.9	4.4	△ 5.4	5.0	△ 4.9	△ 25.6	△ 40.0
昭和63～平成5年	4.3	3.1	11.5	0.0	12.3	12.8	0.0
昭和58～63年	8.2	6.1	22.5	△ 35.5	28.2	45.5	11.1
昭和53～58年	7.2	3.6	41.2	24.0	46.5	—	△ 30.8
昭和48～53年	7.9	7.3	14.6	△ 35.9	32.2	—	△ 35.0
昭和43～48年	12.3	8.7	68.0	122.9	53.3	—	159.7
昭和38～43年	11.7	8.6	87.4	86.2	89.2	—	75.0
昭和33～38年	4.6	4.7	8.8	23.7	9.1	—	△ 12.0

表 I-2-2 都道府県別住宅数、1世帯当たり住宅数、空き家数、空き家率等

	総住宅(戸)	総世帯数(世帯)	1世帯当たり住宅数	空き家数(戸)	空き家率(%)	二次的住宅を除く 空き家率(%)	空き家率の 全国順位	二次的住宅を除く 空き家率の全国順位
全 国	62,407,400	54,001,400	1.16	8,488,600	13.6	13.0		
北 海 道	2,807,200	2,439,100	1.15	379,800	13.5	13.2	34	33
青 森 県	592,400	506,500	1.17	88,700	15.0	14.6	24	21
岩 手 県	579,300	486,800	1.19	93,500	16.1	15.5	14	11
宮 城 県	1,089,300	959,200	1.14	130,500	12.0	11.6	42	42
秋 田 県	445,700	386,700	1.15	60,800	13.6	13.4	33	30
山 形 県	449,000	395,300	1.14	54,200	12.1	11.7	41	41
福 島 県	861,300	735,600	1.17	123,500	14.3	13.7	28	28
茨 城 県	1,328,900	1,134,800	1.17	197,200	14.8	14.2	25	24
栃 木 県	926,700	767,600	1.21	160,700	17.3	15.6	10	10
群 馬 県	949,000	791,400	1.20	158,300	16.7	15.1	12	13
埼 玉 県	3,384,700	3,046,300	1.11	346,200	10.2	10.0	47	46
千 葉 県	3,029,800	2,652,000	1.14	382,500	12.6	11.8	40	39
東 京 都	7,671,600	6,856,300	1.12	809,900	10.6	10.4	45	44
神 奈 川 県	4,503,500	4,034,200	1.12	484,700	10.8	10.4	44	44
新 潟 県	994,500	848,700	1.17	146,200	14.7	12.8	26	36
富 山 県	452,600	394,000	1.15	60,000	13.3	12.9	36	35
石 川 県	535,800	457,900	1.17	77,800	14.5	14.0	27	26
福 井 県	325,400	280,800	1.16	45,000	13.8	13.4	31	30
山 梨 県	422,000	331,900	1.27	90,000	21.3	17.4	1	7
長 野 県	1,007,900	811,200	1.24	197,300	19.6	14.8	3	18
岐 阜 県	893,900	755,500	1.18	139,800	15.6	14.7	15	20
静 岡 県	1,714,700	1,436,700	1.19	281,600	16.4	14.0	13	26
愛 知 県	3,481,800	3,092,200	1.13	393,800	11.3	11.1	43	43
三 重 県	853,700	723,800	1.18	129,600	15.2	14.4	21	23
滋 賀 県	626,000	545,400	1.15	81,200	13.0	11.8	37	39
京 都 府	1,338,300	1,164,700	1.15	171,800	12.8	12.3	38	38
大 阪 府	4,680,200	3,973,700	1.18	709,400	15.2	14.9	21	16
兵 庫 県	2,680,900	2,323,300	1.15	360,200	13.4	13.0	35	34
奈 良 県	617,600	533,000	1.16	87,200	14.1	13.6	30	29
和 歌 山 県	485,200	387,300	1.25	98,400	20.3	18.8	2	1
鳥 取 県	256,600	217,500	1.18	39,900	15.5	15.0	17	15
島 根 県	314,200	266,300	1.18	48,300	15.4	14.9	18	16
岡 山 県	916,300	777,100	1.18	142,500	15.6	15.2	15	12
広 島 県	1,430,700	1,216,500	1.18	215,600	15.1	14.6	23	21
山 口 県	719,900	596,100	1.21	126,800	17.6	17.3	9	8
徳 島 県	380,700	306,600	1.24	74,100	19.5	18.7	4	2
香 川 県	487,700	400,700	1.22	88,200	18.1	17.5	8	6
愛 媛 県	714,300	585,600	1.22	129,800	18.2	17.6	7	5
高 知 県	391,600	318,700	1.23	74,600	19.1	18.4	5	4
福 岡 県	2,581,200	2,255,300	1.14	328,600	12.7	12.5	39	37
佐 賀 県	352,100	302,800	1.16	50,500	14.3	14.1	28	25
長 崎 県	659,500	559,000	1.18	101,500	15.4	14.8	18	18
熊 本 県	813,700	704,100	1.16	111,900	13.8	13.4	31	30
大 分 県	581,800	484,500	1.20	97,700	16.8	16.0	11	9
宮 崎 県	546,400	463,500	1.18	84,200	15.4	15.1	18	13
鹿 児 島 県	879,400	715,500	1.23	167,000	19.0	18.5	6	3
沖 縄 県	652,600	579,800	1.13	67,900	10.4	9.9	46	47

(注)「二次的住宅」とは、ふだん人が居住していない住宅のうち、週末や休暇時に避暑・避寒・保養などの目的で使用される別荘に加えて、ふだん住んでいる住宅とは別に、残業で遅くなった時に使用するなど、たまに寝泊まりに使用している住宅のこと。

図 I-2-1 空き家数及び空き家率の推移



II 住宅の状況

1 住宅の建て方

－ 一戸建て住宅が高い割合で推移しつつも、共同住宅の割合が上昇傾向

本県の居住世帯のある住宅を建て方別にみると、一戸建が213,000戸で、住宅全体の67.6%を占め、次いで共同住宅が89,700戸（同28.4%）、長屋建が8,800戸（同2.8%）、その他が3,700戸（同1.2%）の順となっており、一戸建ての割合が最も大きくなっている、

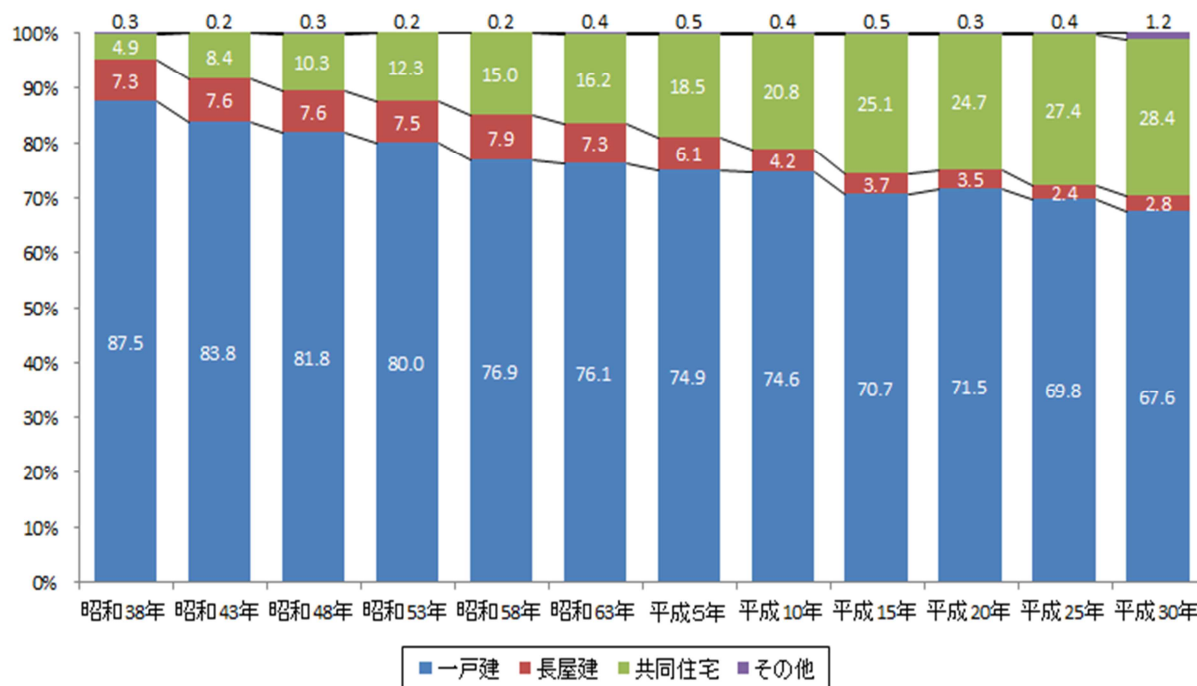
また、本県の住宅の建て方別の割合を全国と比べると、一戸建が14ポイント上回っている一方で、共同住宅では15.2ポイント下回っている。

前回調査（平成25年）と比べると、居住世帯のある住宅の総数は5,500戸（1.7%）減少しており、内訳では一戸建が10,900戸（4.9%）減少している一方で、共同住宅は1,800戸（2.0%）増加している。

共同住宅について、その数は、全国の増加傾向と同様に、昭和63年から平成30年までの30年間で約2倍の89,700戸（昭和63年44,900戸）となっている。

また、階数別では、3階建て以上が共同住宅全体の73.0%を占め、平成25年～30年の増加率では、6階建て以上が11.8%の増加となり、共同住宅全体の増加率（2.0%）を上回った。

図II-1-1 住宅の建て方別割合



表Ⅱ-1-1 住宅の建て方、階数別住宅数の推移—高知県・全国

	総数	一戸建		長屋建		共同住宅		その他
		総数	数	総数	数	総数	うち3～5階	
高知県								
実数(戸)								
平成30年	315,400	213,100	8,800	89,700	44,700	20,800	3,700	
平成25年	320,900	224,000	7,900	87,900	45,100	18,600	1,100	
平成20年	312,800	223,500	11,000	77,400	39,300	17,100	900	
平成15年	318,400	225,200	11,700	80,000	43,200	13,900	1,500	
平成10年	298,500	222,800	12,500	62,000	33,700	5,300	1,200	
平成5年	285,900	214,100	17,400	53,000	26,600	6,100	1,400	
昭和63年	277,300	211,000	20,200	44,900	18,000	4,900	1,200	
昭和58年	261,300	201,000	20,600	39,200	16,000	4,400	500	
昭和53年	252,100	201,600	18,900	31,000	7,700	400	600	
昭和48年	235,000	192,300	17,900	24,200	—	—	600	
昭和43年	216,140	181,160	16,360	18,170	—	—	450	
昭和38年	199,000	174,000	14,600	9,740	—	—	660	
割合(%)								
平成30年	100.0	67.6	2.8	28.4	14.2	6.6	1.2	
平成25年	99.9	69.8	2.4	27.4	14.1	5.8	0.3	
平成20年	100.0	71.5	3.5	24.7	12.6	5.5	0.3	
平成15年	100.0	70.7	3.7	25.1	13.6	4.4	0.5	
平成10年	100.0	74.6	4.2	20.8	11.3	1.8	0.4	
平成5年	100.0	74.9	6.1	18.5	9.3	2.1	0.5	
昭和63年	100.0	76.1	7.3	16.2	6.5	1.8	0.4	
昭和58年	100.0	76.9	7.9	15	6.1	1.7	0.2	
昭和53年	100.0	80	7.5	12.3	3.1	0.2	0.2	
昭和48年	100.0	81.8	7.6	10.3	—	—	0.3	
昭和43年	100.0	83.8	7.6	8.4	—	—	0.2	
昭和38年	100.0	87.4	7.3	4.9	—	—	0.4	
増減数(戸)								
平成25～30年	△ 5,500	△ 10,900	900	1,800	△ 400	2,200	2,600	
平成20～25年	8,100	500	△ 3,100	10,500	5,800	1,500	200	
平成15～20年	△ 5,600	△ 1,700	△ 700	△ 2,600	△ 3,900	3,200	△ 600	
平成10～15年	19,900	2,400	△ 800	18,000	9,500	8,600	300	
平成5～10年	12,600	8,700	△ 4,900	9,000	7,100	△ 800	△ 200	
昭和63～平成5年	8,600	3,100	△ 2,800	8,100	8,600	1,200	200	
昭和58～63年	16,000	10,000	△ 400	5,700	2,000	500	700	
昭和53～58年	9,200	△ 600	1,700	8,200	8,300	4,000	△ 100	
昭和48～53年	17,100	9,300	1,000	6,800	—	—	0	
昭和43～48年	18,860	11,140	1,540	6,030	—	—	150	
昭和38～43年	17,140	7,160	1,760	8,430	—	—	△ 210	
増減率(%)								
平成25～30年	△ 1.7	△ 4.9	11.4	2.0	△ 0.9	11.8	236.4	
平成20～25年	2.6	0.2	△ 28.2	13.6	14.8	8.8	22.2	
平成15～20年	△ 1.8	△ 0.8	△ 2.6	△ 3.3	△ 9.0	23.0	△ 40.0	
平成10～15年	6.7	1.1	△ 6.4	29.0	28.2	162.3	25.0	
平成5～10年	4.4	4.1	△ 28.2	17.0	26.7	△ 13.1	△ 14.3	
昭和63～平成5年	3.1	1.5	△ 13.9	18.0	47.8	24.5	16.7	
昭和58～63年	6.1	5.0	△ 1.9	14.5	12.5	11.4	140.0	
昭和53～58年	3.6	△ 0.3	9.0	26.5	107.8	1,000.0	△ 16.7	
昭和48～53年	7.3	4.8	5.6	28.1	—	—	0.0	
昭和43～48年	8.7	6.1	9.4	33.2	—	—	33.3	
昭和38～43年	8.6	4.1	12.1	86.6	—	—	△ 31.8	
全国								
実数(戸)								
平成30年	53,616,300	28,758,600	1,369,200	23,352,700	8,849,100	8,266,500	135,900	
平成25年	52,102,200	28,598,700	1,288,600	22,085,300	8,351,300	7,853,600	129,500	
平成20年	49,598,300	27,450,200	1,329,800	20,684,300	8,228,600	6,746,100	134,000	
平成15年	46,862,900	26,491,200	1,482,600	18,732,800	7,866,700	5,455,600	156,300	
平成10年	43,922,100	25,269,400	1,827,700	16,600,900	7,277,200	4,038,900	224,200	
平成5年	40,773,300	24,140,900	2,163,300	14,267,400	6,371,100	2,921,400	201,700	
昭和63年	37,413,400	23,311,200	2,490,200	11,409,200	5,018,300	2,070,800	202,700	
昭和58年	34,704,500	22,306,200	2,882,200	9,329,300	3,890,900	5,010,200	186,800	
昭和53年	32,188,700	20,962,000	3,103,200	7,962,900	2,981,000	778,200	160,700	
昭和48年	28,730,500	18,619,500	3,532,600	6,451,500	2,075,200	325,300	126,900	
昭和43年	24,197,900	16,102,300	3,563,700	4,448,600	1,079,700	50,100	83,200	
昭和38年	20,372,000	14,672,000	3,071,000	2,543,000	—	—	86,200	
割合(%)								
平成30年	100.0	53.6	2.6	43.6	16.5	15.4	0.3	
平成25年	100.0	54.9	2.5	42.4	16.0	15.1	0.2	
平成20年	100.0	55.3	2.7	41.7	16.6	13.6	0.3	
平成15年	100.0	56.5	3.2	40	16.8	11.6	0.3	
平成10年	100.0	57.5	4.2	37.8	16.6	9.2	0.5	
平成5年	100.0	59.2	5.3	35	15.6	7.2	0.5	
昭和63年	100.0	62.3	6.7	30.5	13.4	5.5	0.5	
昭和58年	100.0	64.3	8.3	26.9	11.2	14.4	0.5	
昭和53年	100.0	65.1	9.7	24.7	9.3	2.4	0.5	
昭和48年	100.0	64.8	12.3	22.5	7.2	1.1	0.4	
昭和43年	100.0	66.5	14.7	18.4	4.5	0.2	0.4	
昭和38年	100.0	72	15.1	12.5	—	—	0.4	
増減数(戸)								
平成25～30年	1,514,100	1,159,900	80,600	1,267,400	497,800	412,900	6,400	
平成20～25年	2,503,900	1,148,500	△ 41,200	1,401,000	122,700	1,107,500	△ 4,500	
平成15～20年	2,735,400	959,000	△ 152,800	1,951,500	361,900	1,290,500	△ 22,300	
平成10～15年	2,940,800	1,221,800	△ 345,100	2,131,900	589,500	1,416,700	△ 67,900	
平成5～10年	3,148,800	1,128,500	△ 335,600	2,333,500	906,100	1,117,500	22,500	
昭和63～平成5年	3,359,900	829,700	△ 326,900	2,858,200	1,352,800	850,600	△ 1,000	
昭和58～63年	2,708,900	1,005,000	△ 392,000	2,079,900	1,127,400	△ 2,939,400	15,900	
昭和53～58年	2,515,800	1,344,200	△ 221,000	1,366,400	909,900	4,232,000	26,100	
昭和48～53年	3,458,200	2,342,500	△ 429,400	1,511,400	905,800	452,900	33,800	
昭和43～48年	4,532,600	2,517,200	△ 31,100	2,002,900	995,500	275,200	43,700	
昭和38～43年	3,825,900	1,430,300	492,700	1,905,600	—	—	△ 3,000	
増減率(%)								
平成25～30年	2.9	0.6	6.3	5.7	6.0	5.3	4.9	
平成20～25年	5.0	4.2	△ 3.1	6.8	1.5	16.4	△ 3.4	
平成15～20年	5.8	3.6	△ 10.3	10.4	4.6	23.7	△ 14.3	
平成10～15年	6.7	4.8	△ 18.9	12.8	8.1	35.1	△ 30.3	
平成5～10年	7.7	4.7	△ 15.5	16.4	14.2	38.3	11.2	
昭和63～平成5年	9.0	3.6	△ 13.1	25.1	27.0	41.1	△ 0.5	
昭和58～63年	7.8	4.5	△ 13.6	22.3	29.0	△ 58.7	8.5	
昭和53～58年	7.8	6.4	△ 7.1	17.2	30.5	543.8	16.2	
昭和48～53年	12.0	12.6	△ 12.2	23.4	43.6	139.2	26.6	
昭和43～48年	18.7	15.6	△ 0.9	45.0	92.2	549.3	52.5	
昭和38～43年	18.8	9.7	16.0	74.9	—	—	△ 3.5	

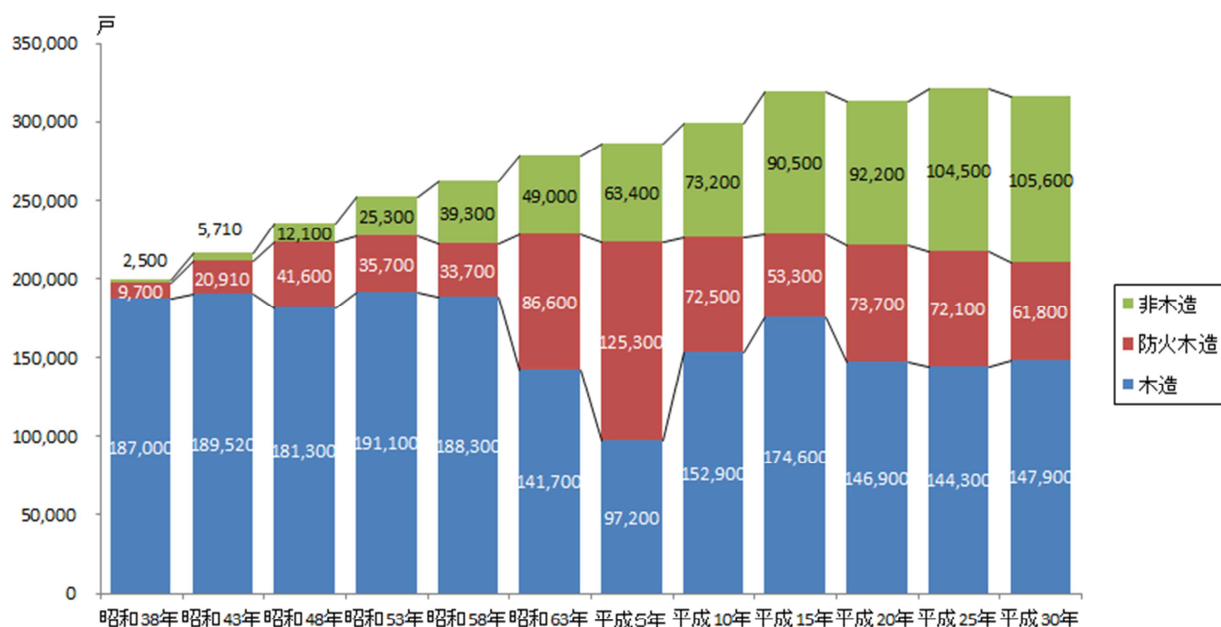
2 住宅の構造 — 非木造住宅の割合が上昇

本県の住宅を構造別にみると、木造（防火木造を除く、以下同じ。）が147,900戸で住宅全体の46.9%、防火木造が61,800戸（同19.6%）、鉄筋・鉄骨のコンクリート造などの非木造が105,600戸（同33.5%）となっている。

本県の構造別の割合の推移をみると、木造の割合は減少傾向にあり、平成30年には46.9%となっている。これに対して、非木造の割合は増加し続けており、前回調査（平成25年）から1ポイント上昇し、平成30年には33.5%となっている。

平成30年の本県の構造別の割合を全国と比べると、本県では木造が24.2ポイント上回っているのに対し、防火木造が14.7ポイント、非木造が9.5ポイント、いずれも下回っている。

図Ⅱ-2-1 構造別住宅数の推移



表Ⅱ-2-1 構造別住宅数の推移—高知県・全国

				総 数	木 造 (防火木造を除く)	防火木造	非 木 造
高知県							
実数(戸)							
平成	30	年		315,400	147,900	61,800	105,600
平成	25	年		320,900	144,300	72,100	104,500
平成	20	年		312,800	146,900	73,700	92,200
平成	15	年		318,400	174,600	53,300	90,500
平成	10	年		298,500	152,900	72,500	73,200
平成	5	年		285,900	97,200	125,300	63,400
昭和	63	年		277,300	141,700	86,600	49,000
昭和	58	年		261,300	188,300	33,700	39,300
昭和	53	年		252,100	191,100	35,700	25,300
昭和	48	年		235,000	181,300	41,600	12,100
昭和	43	年		216,140	189,520	20,910	5,710
昭和	38	年		199,000	187,000	9,700	2,500
割合(%)							
平成	30	年		100.0	46.9	19.6	33.5
平成	25	年		100.0	45.0	22.5	32.6
平成	20	年		100.0	47.0	23.5	29.5
平成	15	年		100.0	54.8	16.8	28.4
平成	10	年		100.0	51.2	24.3	24.5
平成	5	年		100.0	34.0	43.8	22.2
昭和	63	年		100.0	51.1	31.2	17.7
昭和	58	年		100.0	72.1	12.9	15.0
昭和	53	年		100.0	75.8	14.2	10.0
昭和	48	年		100.0	77.1	17.7	5.2
昭和	43	年		100.0	87.7	9.7	2.6
昭和	38	年		100.0	94.0	4.8	1.2
増減数(戸)							
平成	25 ~ 30	年		△ 5,500	3,600	△ 10,300	1,100
平成	20 ~ 25	年		8,100	△ 2,600	△ 1,600	12,300
平成	15 ~ 20	年		△ 5,600	△ 27,700	20,400	1,700
平成	10 ~ 15	年		19,900	21,700	△ 19,200	17,300
平成	5 ~ 10	年		12,600	55,700	△ 52,800	9,800
昭和	63 ~ 平成5	年		8,600	△ 44,500	38,700	14,400
昭和	58 ~ 63	年		16,000	△ 46,600	52,900	9,700
昭和	53 ~ 58	年		9,200	△ 2,800	△ 2,000	14,000
昭和	48 ~ 53	年		17,100	9,800	△ 5,900	13,200
昭和	43 ~ 48	年		18,860	△ 8,220	20,690	6,390
昭和	38 ~ 43	年		17,140	2,520	11,210	3,210
増減率(%)							
平成	25 ~ 30	年		△ 1.7	2.5	△ 14.3	1.1
平成	20 ~ 25	年		2.6	△ 1.8	△ 2.2	13.3
平成	15 ~ 20	年		△ 1.8	△ 15.9	38.3	1.9
平成	10 ~ 15	年		6.7	14.2	△ 26.5	23.6
平成	5 ~ 10	年		4.4	57.3	△ 42.1	15.5
昭和	63 ~ 平成5	年		3.1	△ 31.4	44.7	29.4
昭和	58 ~ 63	年		6.1	△ 24.7	157.0	24.7
昭和	53 ~ 58	年		3.6	△ 1.5	△ 5.6	55.3
昭和	48 ~ 53	年		7.3	5.4	△ 14.2	109.1
昭和	43 ~ 48	年		8.7	△ 4.3	98.9	111.9
昭和	38 ~ 43	年		8.6	1.3	115.6	128.4
全国							
実数(戸)							
平成	30	年		53,616,300	12,161,900	18,385,100	23,069,400
平成	25	年		52,102,200	13,263,000	16,845,300	21,993,800
平成	20	年		49,598,300	13,445,400	15,787,700	20,365,200
平成	15	年		46,862,900	14,849,900	13,909,100	18,103,900
平成	10	年		43,922,100	13,641,300	14,633,400	15,647,400
平成	5	年		40,773,300	13,920,600	13,866,000	12,986,600
昭和	63	年		37,413,400	15,448,000	11,865,700	10,099,700
昭和	58	年		34,704,500	16,011,400	10,859,400	7,833,700
昭和	53	年		32,188,700	18,103,600	8,183,800	5,901,400
昭和	48	年		28,730,500	19,111,800	5,664,500	3,954,200
昭和	43	年		24,197,900	18,614,400	3,536,600	2,046,900
昭和	38	年		20,372,000	17,565,000	1,851,000	956,000
割合(%)							
平成	30	年		100.0	22.7	34.3	43.0
平成	25	年		100.0	25.5	32.3	42.2
平成	20	年		100.0	27.1	31.8	41.1
平成	15	年		100.0	31.7	29.7	38.6
平成	10	年		100.0	31.1	33.3	35.6
平成	5	年		100.0	34.1	34.0	31.9
昭和	63	年		100.0	41.3	31.7	27.0
昭和	58	年		100.0	46.1	31.3	22.6
昭和	53	年		100.0	56.3	25.4	18.3
昭和	48	年		100.0	66.5	19.7	13.8
昭和	43	年		100.0	76.9	14.6	8.5
昭和	38	年		100.0	86.2	9.1	4.7
増減数(戸)							
平成	25 ~ 30	年		1,514,100	△ 1,101,100	1,539,800	1,075,600
平成	20 ~ 25	年		2,503,900	△ 182,400	1,057,600	1,628,600
平成	15 ~ 20	年		2,735,400	△ 1,404,500	1,878,600	2,261,300
平成	10 ~ 15	年		2,940,800	1,208,600	△ 724,300	2,456,500
平成	5 ~ 10	年		3,148,800	△ 279,300	767,400	2,660,800
昭和	63 ~ 平成5	年		3,359,900	△ 1,527,400	2,000,300	2,886,900
昭和	58 ~ 63	年		2,708,900	△ 563,400	1,006,300	2,266,000
昭和	53 ~ 58	年		2,515,800	△ 2,092,200	2,675,600	1,932,300
昭和	48 ~ 53	年		3,458,200	△ 1,008,200	2,519,300	1,947,200
昭和	43 ~ 48	年		4,532,600	497,400	2,127,900	1,907,300
昭和	38 ~ 43	年		3,825,900	1,049,400	1,685,600	1,090,900
増減率(%)							
平成	25 ~ 30	年		2.9	△ 8.3	9.1	4.9
平成	20 ~ 25	年		5.0	△ 1.4	6.7	8.0
平成	15 ~ 20	年		5.8	△ 9.5	13.5	12.5
平成	10 ~ 15	年		6.7	8.9	△ 4.9	15.7
平成	5 ~ 10	年		7.7	△ 2.0	5.5	20.5
昭和	63 ~ 平成5	年		9.0	△ 9.9	16.9	28.6
昭和	58 ~ 63	年		7.8	△ 3.5	9.3	28.9
昭和	53 ~ 58	年		7.8	△ 11.6	32.7	32.7
昭和	48 ~ 53	年		12.0	△ 5.3	44.5	49.2
昭和	43 ~ 48	年		18.7	2.7	60.2	93.2
昭和	38 ~ 43	年		18.8	6.0	91.1	114.1

3 住宅の建築時期 — 約6割が昭和56年以降建築の住宅

本県の住宅を建築時期別にみると、昭和55年までに建築された住宅が88,600戸で、住宅全体の28.1%となっている一方、新耐震基準（昭和56年）が施行されて以降に建築された住宅が196,400戸（同62.3%）で、住宅全体の約6割を占めている。

昭和26年以降に建築された住宅の内訳をみると、昭和26年～45年までが24,500戸で住宅全体の7.8%、昭和46年～55年までが47,300戸（同15.0%）、昭和56年～平成2年までが58,200戸（同18.5%）、平成3年～12年までが64,900戸（同20.6%）、平成13年～22年までが47,600戸（同15.1%）、平成23年～30年9月までが25,700戸（同8.1%）となっている。

表Ⅱ-3-1 建築の時期別住宅数

	総数	昭和25年以前	昭和26年～昭和45年	昭和46年～昭和55年	昭和56年～平成2年	平成3年～平成12年	平成13年～平成22年	平成23年～平成30年9月	不詳
実数(戸)	315,400	16,800	24,500	47,300	58,200	64,900	47,600	25,700	30,400
割合(%)	100.0	5.3	7.8	15.0	18.5	20.6	15.1	8.1	9.6

4 建築の時期別の建て方 — 昭和56年以降に建築された住宅の6割以上が一戸建

本県の住宅を建築時期別の建て方別に割合をみると、昭和25年以前、昭和26年～45年に建築された住宅の9割以上が一戸建になっている。また、昭和46年～55年に建築された住宅でも、8割以上が一戸建になっている。

一方、昭和56年～平成2年、平成3年～12年、平成23年～30年9月に建築された住宅の3割以上、平成13年～22年に建築された住宅の4割以上が共同住宅になっている。

なお、新耐震基準（昭和56年）が施行されて以降に建築された住宅の6割以上が一戸建になっている。

表Ⅱ-4-1 建築の時期別建て方別住宅数

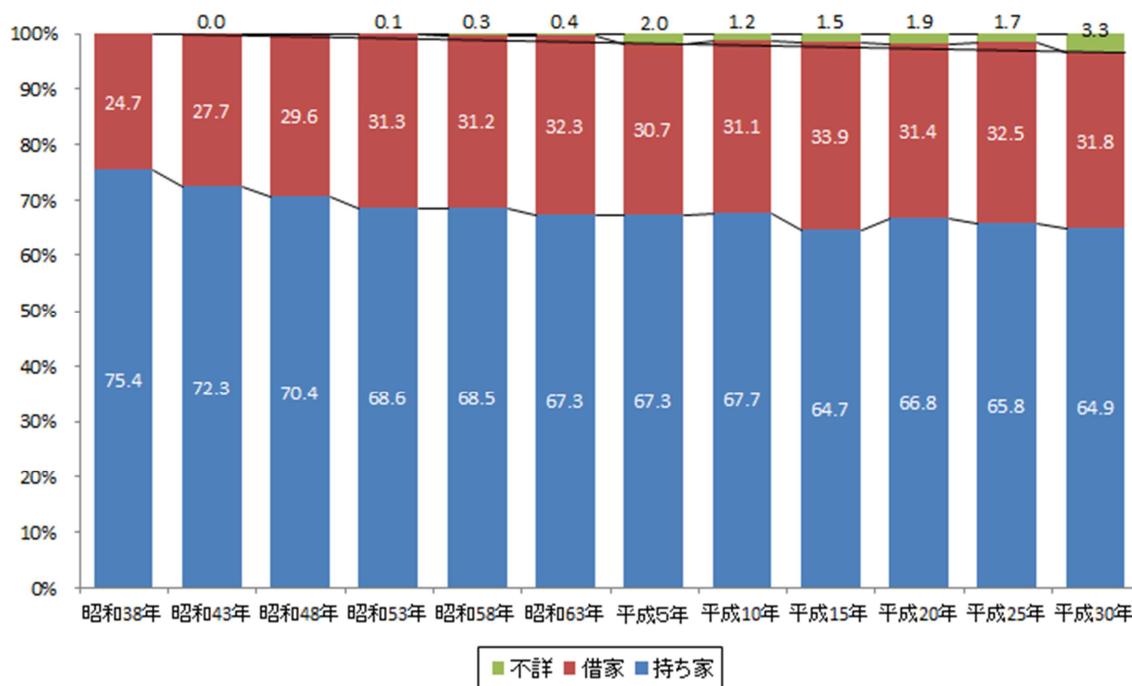
	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
総数(戸)	315,400	213,100	8,800	89,700	3,700
平成23年～30年9月	25,700	17,100	400	8,000	300
平成13年～22年	47,600	27,200	500	19,500	500
平成3年～12年	64,900	38,400	1,100	24,800	500
昭和56年～平成2年	58,200	37,800	2,300	17,500	600
昭和46年～55年	47,300	38,100	1,500	6,800	900
昭和26年～45年	24,500	22,500	1,000	700	300
昭和25年以前	16,800	16,200	200	300	100
不詳	30,400	15,800	1,800	12,200	700
割合(%)	100.0	67.6	2.8	28.4	1.2
平成23年～30年9月	100.0	66.5	1.6	31.1	1.2
平成13年～22年	100.0	57.1	1.1	41.0	1.1
平成3年～12年	100.0	59.2	1.7	38.2	0.8
昭和56年～平成2年	100.0	64.9	4.0	30.1	1.0
昭和46年～55年	100.0	80.5	3.2	14.4	1.9
昭和26年～45年	100.0	91.8	4.1	2.9	1.2
昭和25年以前	100.0	96.4	1.2	1.8	0.6

5 住宅の所有 — 持ち家住宅率は6割以上

本県の住宅を所有関係別にみると、持ち家が204,700戸で住宅全体に占める割合（持ち家住宅率）は64.9%、借家が100,200戸（同31.8%）になっている。

平成30年の持ち家住宅率は、前回調査（平成25年）から0.9ポイント下回っている。また、全国の持ち家住宅率（61.2%）と比べると、3.7ポイント上回っている。

図Ⅱ-5-1 住宅の所有の関係別割合の推移



表Ⅱ-5-1 住宅の所有の関係別割合の推移

				総数	持ち家	借家	不詳
高知県							
平	成	30	年	315,400	204,700	100,200	10,500
平	成	25	年	320,900	211,100	104,300	5,500
平	成	20	年	312,800	208,900	98,100	5,800
平	成	15	年	318,400	205,900	107,800	4,700
平	成	10	年	298,500	202,200	92,700	3,600
平	成	5	年	285,900	192,500	87,800	5,600
昭	和	63	年	277,300	186,700	89,500	1,100
昭	和	58	年	261,300	179,100	81,500	700
昭	和	53	年	252,100	173,000	78,900	200
昭	和	48	年	235,000	165,500	69,600	-
昭	和	43	年	216,140	156,200	59,940	0
昭	和	38	年	199,000	150,000	49,200	-
全国							
平	成	30	年	53,616,300	32,801,500	19,064,700	1,750,100
平	成	25	年	52,102,200	32,165,800	18,518,900	1,417,500
平	成	20	年	49,598,300	30,316,100	17,770,000	1,512,200
平	成	15	年	46,862,900	28,665,900	17,166,000	1,031,000
平	成	10	年	43,922,100	26,467,800	16,730,000	724,300
平	成	5	年	40,773,300	24,376,200	15,691,000	706,100
昭	和	63	年	34,700,900	20,794,500	13,475,900	430,500
昭	和	58	年	34,704,500	21,649,600	12,951,000	103,900
昭	和	53	年	32,188,700	19,428,400	12,689,200	71,100
昭	和	48	年	28,730,500	17,006,800	11,723,700	-
昭	和	43	年	24,197,900	14,594,200	9,603,600	100
昭	和	38	年	20,372,000	13,093,000	7,281,000	-

6 専用住宅の規模 — 全国平均を上回る1住宅当たりの延べ面積

本県の専用住宅の1住宅当たり居住室数、居住室の畳数及び延べ面積をみると、1住宅当たり居住室数は4.73室、畳数は32.43畳、延べ面積は93.98㎡と、前回調査(平成25年)から、居住室数は0.15室の減少、畳数は0.45畳の増加、延べ面積は1.71㎡の減少になっている。

また、全国と比べると、本県では、畳数では0.31畳下回り、居住室数では0.33室、延べ面積では1.92㎡それぞれ上回っている。

表Ⅱ-6-1 専用住宅の規模の推移—高知県・全国

	1住宅当たり居住室数		1住宅当たり居住室の畳数(畳)		1住宅当たり延べ面積(㎡)	
	高知県	全国	高知県	全国	高知県	全国
平成30年	4.73	4.40	32.43	32.74	93.98	92.06
平成25年	4.88	4.59	31.98	32.77	95.69	94.42
平成20年	5.01	4.67	31.96	32.70	94.70	94.13
平成15年	5.02	4.77	31.38	32.69	96.00	94.85
平成10年	5.17	4.79	31.02	31.77	93.89	92.43
平成5年	5.20	4.85	29.96	31.41	93.11	91.92
昭和63年	5.12	4.86	28.18	30.61	88.48	89.29
昭和58年	4.98	4.73	26.47	28.60	82.88	85.92
昭和53年	4.77	4.52	24.11	26.96	77.78	80.28
昭和48年	4.50	4.15	21.15	23.98	74.47	77.14
昭和43年	4.15	3.84	18.89	22.04	69.90	73.86
昭和38年	4.09	3.82	17.52	21.76	62.86	72.52

7 高齢者が住む住宅のバリアフリー化率 — 約4割に一定のバリアフリー化対策

65歳以上の世帯員のいる主世帯153,000世帯のうち、一定のバリアフリー化住宅(注)に居住している世帯は60,500世帯で全体のうち39.5%、高度のバリアフリー化住宅に居住している世帯(注)は10,700世帯で全体のうち7.0%となっている。

住宅の建築時期別に割合をみると、平成13年～22年、平成23年～30年9月の区分で一定のバリアフリー化率がいずれも60%超となっている。

(注) 一定のバリアフリー化住宅とは、人が居住する住宅について、高齢者等のための設備・構造のうち、2箇所以上の「手すりの設置」又は「段差のない屋内」がある住宅をいい、高度のバリアフリー化住宅とは、2箇所以上の「手すりの設置」、「段差のない屋内」及び「廊下などが車いすで通行可能な幅」がいずれもある住宅をいう。

表Ⅱ-7-1 高齢者が住む住宅の建築時期別バリアフリー化率

	高齢者のいる世帯数		
	総	数	
		うち一定の バリアフリー化	うち高度の バリアフリー化
総数(世帯)	153,000	60,500	10,700
平成23年～30年9月	6,200	3,900	1,500
平成13年～22年	13,800	8,900	3,200
平成3年～12年	24,700	11,000	2,300
昭和56年～平成2年	32,000	11,000	1,100
昭和46年～55年	33,500	12,900	1,400
昭和45年以前	33,200	11,600	1,100
割合(%)	100.0	39.5	7.0
平成23年～30年9月	100.0	62.9	24.2
平成13年～22年	100.0	64.5	23.2
平成3年～12年	100.0	44.5	9.3
昭和56年～平成2年	100.0	34.4	3.4
昭和46年～55年	100.0	38.5	4.2
昭和45年以前	100.0	34.9	3.3

(注)総数には不詳を含む。

8 平成26年以降に行われた持ち家の耐震診断・耐震改修工事の状況

一 平成26年以降に耐震診断・耐震改修工事が行われた一戸建ての割合は全国を上回る

本県における持ち家のうち平成26年以降に耐震診断が行われたのは、持ち家全体の9.1%にあたる18,700戸となっており、このうち52.4%にあたる9,800戸の持ち家では耐震性が確保されていた。

また、本県における持ち家のうち9割以上を占める一戸建では、平成26年以降に耐震診断が行われたのは17,800戸で、一戸建全体に占める割合は9.3%となっており、全国の7.0%を2.3ポイント上回っている。

本県における持ち家のうち平成26年以降に耐震改修工事が行われたのは、持ち家全体の3.9%にあたる7,900戸となっており、全国の1.8%と比較して約2倍の割合となっている。

また、一戸建では、平成26年以降に耐震改修工事が行われたのは7,800戸で、一戸建て全体に占める割合は4.1%となっており、全国の2.1%と比較して約2倍の割合となっている。

表Ⅱ-8-1 平成26年以降の耐震診断の有無別持ち家数

	総数 (注1)	耐震診断			耐震改修工事		
		耐震診断 をした	耐震性が確保 されていた	耐震性が確保さ れていなかった	耐震診断 をしなかった	耐震改修工事を した	耐震改修工事を していない
高知県							
総数	204,700	18,700	9,800	8,900	186,000	7,900	196,800
(住宅の建て方)							
一戸建	191,500	17,800	9,000	8,800	173,700	7,800	183,700
長屋建	700	-	-	-	700	0	700
共同住宅	9,600	500	500	0	9,000	-	9,500
その他	2,900	300	200	100	2,600	200	2,800
(住宅の建築時期)							
昭和56年以降	123,600	9,900	8,100	1,900	113,500	3,500	120,000
昭和55年以前	73,500	8,500	1,600	6,900	64,900	4,400	69,100
割合(%) (注2)	100.0	9.1	4.8	4.3	90.9	3.9	96.1
(住宅の建て方)							
一戸建	100.0	9.3	4.7	4.6	90.7	4.1	95.9
長屋建	100.0	-	-	-	100.0	0.0	100.0
共同住宅	100.0	5.2	5.2	0.0	93.8	-	99.0
その他	100.0	10.3	6.9	3.4	89.7	6.9	96.6
(住宅の建築時期)							
昭和56年以降	100.0	8.0	6.6	1.5	91.8	2.8	97.1
昭和55年以前	100.0	11.6	2.2	9.4	88.3	6.0	94.0
割合(%) (注3)		100.0	52.4	47.6			
(住宅の建て方)							
一戸建		100.0	50.6	49.4			
長屋建		-	-	-			
共同住宅		100.0	100.0	0.0			
その他		100.0	66.7	33.3			
(住宅の建築時期)							
昭和56年以降		100.0	81.8	19.2			
昭和55年以前		100.0	18.8	81.2			
全国							
総数	32,801,500	2,969,400	2,623,300	346,000	29,832,100	594,800	32,206,800
(住宅の建て方)							
一戸建	26,713,600	1,863,700	1,593,300	270,500	24,849,900	573,900	26,139,700
長屋建	296,500	20,600	17,700	2,900	275,800	7,100	289,400
共同住宅	5,705,200	1,079,300	1,007,500	71,800	4,625,900	11,100	5,694,100
その他	86,300	5,700	4,800	900	80,500	2,800	83,500
(住宅の建築時期)							
昭和56年以降	22,640,600	2,478,500	2,369,400	109,100	20,161,900	362,600	22,277,900
昭和55年以前	8,915,400	472,000	240,100	231,900	8,443,400	219,600	8,695,800
割合(%) (注2)	100.0	9.1	8.0	1.1	90.9	1.8	98.2
(住宅の建て方)							
一戸建	100.0	7.0	6.0	1.0	93.0	2.1	97.9
長屋建	100.0	6.9	6.0	1.0	93.0	2.4	97.6
共同住宅	100.0	18.9	17.7	1.3	81.1	0.2	99.8
その他	100.0	6.6	5.6	1.0	93.3	3.2	96.8
(住宅の建築時期)							
昭和56年以降	100.0	10.9	10.5	0.5	89.1	1.6	98.4
昭和55年以前	100.0	5.3	2.7	2.6	94.7	2.5	97.5
割合(%) (注3)		100.0	88.3	11.7			
(住宅の建て方)							
一戸建		100.0	85.5	14.5			
長屋建		100.0	85.9	14.1			
共同住宅		100.0	93.3	6.7			
その他		100.0	84.2	15.8			
(住宅の建築時期)							
昭和56年以降		100.0	95.6	4.4			
昭和55年以前		100.0	50.9	49.1			

(注1) 総数には不詳を含む。

(注2) 各住宅の建て方、建築の時期別持ち家総数に占める割合

(注3) 各住宅の建て方、建築の時期別耐震診断をした持ち家総数に占める割合